

福崎町第7次行政改革実施計画（案）の概要

推進項目	概要説明	項目名	番号	所管課	取組項目	取組内容
1 多様な主体との協働の推進	町民や自治会、地域のボランティア団体などと行政が連携して、ともに考えともに汗を流す協働のまちづくりを推進します。また、魅力的なまちづくりを推進するため、大学などの教育機関や企業・事業所、町内外の各種団体との連携・交流を図ります。	①参画と協働の推進	1	社会教育課 関係課	女性活躍の推進	積極的に各種委員会等に女性登用を進め、女性ならではの発想・提案を積極的に行行政の施策に反映させる。
			2	関係課	公募委員による住民参画の推進	各種委員会等の審議に町民の意見等を反映させることにより、参画と協働による特色あるまちづくりを推進する。
		②交流と連携の推進	3	関係課	地域力の活用	NPO、ボランティア等の様々な地域の課題解決に向けた取り組み等に対して支援する。
			4	関係課	学校等との連携・交流の推進	大学や高等学校等との連携・交流を推進し、地域の活性化を図る。
		③ひらかれたまちづくりの推進	5	企画財政課 関係課	ホームページ等の充実	ウェブアクセシビリティを向上させ、誰にでもわかりやすい内容・デザインを実現する。SNS等を活用し、積極的に情報発信を行う。
2 効率的な行政運営の推進	少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化に対応し、継続的に安定した行政サービスを提供するため、デジタル化の推進や広域連携、事務事業の見直しに取り組むとともに、公共施設の集約化、民間活力の活用などを検討し、効率的で効果的な行財政運営の推進を図ります。	①デジタル技術を活用した情報化	6	企画財政課	情報システムのクラウド化の推進	行政事務の効率化・情報セキュリティ向上のため、情報系システムのクラウド化を推進する。
			7	関係課	マイナンバーカード利活用の拡充	マイナンバーカードの既存サービスの利用促進を図るとともに、マイナポータルを活用した電子申請の周知拡大やマイナンバーカードの利活用策を検討する。
			8	関係課	行政手続きのデジタル化	インターネットを利用した申請や届出など、電子申請が可能な行政手続きを拡充するとともに、スマート窓口（書かない窓口）の導入を検討する。
			9	総務課 企画財政課 出納室	ペーパーレス化の推進	会議のペーパーレス化を推進するとともに、会議に用いる資料等をデータ化し、業務の効率化とコスト削減を図る。
		②行政サービスの向上・広域連携の推進	10	まちづくり課 福祉課	公共交通サービスの充実	利用者のニーズに合った運行の充実やモビリティマネジメント活動を行い、さらなる利用者数増加のための対策を図る。

福崎町第7次行政改革実施計画（案）の概要

推進項目	概要説明	項目名	番号	所管課	取組項目	取組内容
2 効率的な行政運営の推進	②行政サービスの向上・広域連携の推進		11	税務課	町税等の支払方法の充実	住民サービスと利便性の向上のため、町税等のコンビニ収納、キャッシュレス決済の充実を図るとともに、口座振替を推進する。
			12	関係課	広域連携の推進	行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため広域連携を推進する。
			13	関係課	官民連携の推進	民間との包括連携事業の実施により、地域の活性化と住民サービスの向上を図る。また、指定管理者との連携事業の拡充に努める。
	③事務事業の見直し		14	総務課 関係課	行政手続きの簡素化の推進	窓口等での行政手続きの申請書等について、慣例的な押印の廃止や、申請者が記入する箇所を減らすなど、手続きの簡素化を推進する。
			15	住民生活課	ごみ減量化等によるごみ処理費の抑制	令和10年度稼働の新ごみ処理施設において毎年必要になるごみ処理費用を補うため、受益者に応分の負担を求める仕組みづくり（手数料減免の見直しやごみ袋の料金見直し等）を行い、併せてごみの減量化に繋げる。
			16	関係課	各種助成金等の見直し	町に裁量権のある事務事業や負担金助成事業の見直しや統合を実施するとともに、様々な団体等に対する補助金等について検証見直しを行っていく。 ※詳細は別紙
			17	総務課	業務カイゼンの推進（職員提案の促進）	住民サービスや事務作業の効率化、経費・時間の削減に向け、常に自律的な業務カイゼンに努める。
			18	企画財政課	投資的経費の抑制	令和10年度以降、投資的経費を抑制し、一般財源ベースで毎年度1億円程度に抑える。
			19	企画財政課	経常事務費の削減	経常的な経費を抑制するため、事務消耗器材費等を削減する。

福崎町第7次行政改革実施計画（案）の概要

推進項目	概要説明	項目名	番号	所管課	取組項目	取組内容
3 効率的で柔軟な行政組織の構築	<p>新たな行政課題や住民の多様なニーズに対応するため、常に組織・機構改革の検討を行い、効率的で効果的な組織・機構づくりを行うとともに、すべての職員が心身ともに健康で豊かに働くことができるよう適材適所の人員配置に努めます。</p> <p>また、特別職、一般職の正規職員及び会計年度任用職員の定員、給与等の適正化を図るとともに、時代の変化に対応できる人材の育成や職員の能力開発を推進します。</p>	①組織機構の活性化と人材育成の充実	20	総務課	組織体制の最適化	住民サービスの維持・向上と効率的で効果的な行政運営を図るため、特別職を含めた組織体制の見直しを実施するとともに、女性を積極的に管理職・監督職に登用し、組織力の向上を図る。
			21	総務課	人材育成の推進	職員の資質・政策立案能力の向上、事務の専門化・高度化への対応を図るため、研修等への積極的な派遣を行う。
		②定員管理・給与等の適正化	22	総務課	職員の定員適正化	行政需要に応じた適正な職員数を確保するとともに、民間委託や会計年度任用職員の総数の見直しなど人件費の抑制を図る。
			23	総務課	業務量に応じた適正な人事配置	職員の健康管理と業務の効率化の観点から、適材適所や業務量に応じた適正な人事配置を行う。
		③働き方改革の推進	24	総務課	ワーク・ライフ・バランスの充実	フレックスタイム、男性の育児休暇取得率の向上など、日常生活の充実によって、仕事の効率・パフォーマンスが向上し、個人の時間を持つ豊かな生活が送れるようなワーク・ライフ・バランスの実現を目指す。
			25	総務課	時間外勤務の縮減	時間外勤務を縮減するような方策を検討するとともに、職員の意識改革の徹底、勤務時間の適正管理を行い、労働環境の改善につなげる。

福崎町第7次行政改革実施計画（案）の概要

推進項目	概要説明	項目名	番号	所管課	取組項目	取組内容
4 持続可能な財政基盤の確立	今後、一層厳しい財政状況が想定されることから、事業の選択と集中による予算配分を行うとともに、特別会計・公営企業会計の健全経営の確保に努めます。歳入・歳出両面での更なる改革を行うことにより、社会経済情勢の変化に適切に対応しうる持続可能な財政基盤の強化・確立を図ります。	①自主財源の確保	26	税務課 関係課	町税等の収納強化	住民の納付意識の高揚と公平性の確保を図るため、滞納整理に積極的に取り組む。 滞納整理対策委員会を活用し、滞納者の実情に即した適切な判断・処理により滞納の早期解消に努める。
			27	企画財政課	普通財産の活用・処分	不要な普通財産については一般競争入札等により積極的に売却、または有償貸付を行うなどの有効活用を図る。
			28	企画財政課 関係課	広告収入等の確保	バナー広告などの広告収入を確保するとともに、ネーミングライツの導入等、新たな収入を確保するための手法の検討を行う。
			29	地域振興課	ふるさと応援寄附金事業の充実	魅力的な返礼品として地場産品の掘り起こしに注力し、寄附金額の増大を図る。また、企業版ふるさと納税についても企業・事業所等に働きかけ、財源の確保を図る。
			30	関係課	使用料・手数料等の適正化	受益者負担の適正化に向け、公共施設の使用料・手数料等について引き続き見直しを行う。
		②財政の健全化	31	企画財政課	統一基準公会計財務書類・固定資産台帳の公表及び活用	財務書類・固定資産台帳を活用し、施設改修等を予算編成に反映していく。
			32	企画財政課	公共施設マネジメントの推進	公共施設の廃止・統合・複合化など、施設のあり方について検討するとともに、民間活力の活用などにより最適な施設管理を行い、機能維持とライフサイクルコストの縮減の両立を目指す。
			33	企画財政課	地方債残高の縮減	令和10年度以降、新規地方債発行額が既発債元利償還金を下回るよう抑制を図る。
			34	企画財政課	財政調整基金残高の確保	行政改革により、令和12年度末の財政調整基金残高を10億円以上確保する。
			35	ほけん年金課 福祉課 税務課	特別会計の健全経営の維持（国保・介護）	特別会計の健全経営の維持、安定した財源確保に取り組む。
			36	上下水道課	公営企業会計の健全経営の維持（水道・工業用水道・下水道）	特別会計の健全経営の維持、安定した財源確保に取り組む。